

同志社大学

2011年度 卒業論文

論題：結婚支援事業に対するイメージ及び結婚観
——同志社大学・大学院の学生を対象として

社会学部社会学科

学籍番号：19081059

氏 名：関谷 綾

指導教員：立木 茂雄

(本文の総字数：25,682 字)

ID:19081059

関谷 綾 結婚支援事業に対するイメージ及び結婚観
——同志社大学・大学院の学生を対象として

〔キーワード〕 婚活 結婚支援事業 抵抗感

今日、少子化が問題視されている中、この要因として、未婚化・晩婚化が挙げられている。家族形態が変化していることなどからも、以前のように簡単に結婚できなくなっているのである。そういった中、巻き起こったのが婚活ブームである。婚活には、個人で行うものだけでなく、他者が介入して行う結婚支援事業の存在がある。また、民間企業だけでなく、地方自治体でも結婚支援に対して積極的な姿勢を見せている。しかし、これは必ずしも結婚を促進させるものではなく、多くの人に抵抗感を持たれていることがわかっている。

そこで、本稿では、現在同志社大学・大学院に通う学生が結婚支援事業に対してどのようなイメージを持っているのか調査した。この中で、女性の方が男性よりも結婚支援事業に対する抵抗感が強いこと、男女共に地方自治体の結婚支援事業の方が民間企業の結婚情報サービスよりも抵抗感が弱いことが明らかになった。

目次

はじめに	1
1 章 家族形態・結婚難・婚活についての先行研究	1
1.1 家族形態の変遷	1
(1) 1975 年までの家族	1
(2) 1975 年以降の家族	3
1.2 結婚難	4
(1) 結婚意識の男女差	4
(2) 産業構造の変化による結婚難	4
(3) 恋愛観の変化による結婚難	5
2 章 婚活	6
2.1 婚活とはなにか	6
2.2 民間企業による結婚支援事業の実態	7
2.3 地方自治体による結婚支援事業の実態	8
2.4 結婚情報サービスに対する抵抗感	10
3 章 分析	11
3.1 調査目的	11
3.2 調査概要	11
3.3 使用した変数について	11
4 章 結果と考察	14
4.1 大学生・大学院生の結婚観	14
4.2 結婚支援事業に対する抵抗感	16
4.3 抵抗感を感じる理由	18
4.4 考察	20
おわりに	21
参考文献	22

はじめに

2010 年現在、日本の合計特殊出生率は 1.39（2010 年）であり、少子化が問題視されている。そして、その原因として未婚化・晩婚化が挙げられている。国勢調査の結果によると、1970 年代後半からは、男女各年齢層で未婚率が急上昇し始め、2005 年には、男性 30 歳代前半でも未婚率が 5 割に近づき、女性 20 歳代後半の未婚率も約 6 割となった。ところが 2010 年には、20 代後半や 30 代前半の未婚率が、男性についてははじめて低下し、女性についても伸びがなだらかになった。一方、生涯未婚率（50 歳時の未婚率）は上昇を続けており、2010 年には、男性で 19.4%、女性でも 9.8%に達している。つまり、男性は 2 割、女性は 1 割が結婚しない社会となってきたのである。そういった中、婚活ブームが巻き起こった。「婚活」という言葉がはじめてメディアに登場したのは、2007 年 11 月 7 日に発売された『AERA』である。そこから、「婚活」という単語が、様々なところで使用されるようになった。そして、結婚情報サービス業者が、「婚活」という言葉を使って入会を勧めるようになり、男女の出会いに対して様々なサービスがされ、ビジネスとして様々な人に利用されるようになった。また、民間企業だけでなく、地方自治体でも結婚支援に積極的な姿勢を見せている。特に 3 割の自治体は、出会い事業というかたちで結婚するカップルの増加を目指している。そのように救済的な意味を持たれていることから、このような結婚支援事業に対して多くの人が抵抗感を持っていることが 2000 年に結婚情報サービス協議会が行った調査から明らかになっている。また、抵抗感に関しての研究では実際に結婚情報サービスを利用している人を対象者としており、利用するに至っていない人は対象から外れている。それらの研究結果では、大学・大学院卒ではあまり男女差が見られていなかった。そこで、現在、同志社大学・大学院に通う学生に調査を行っても、あまり男女差は見られないのか調査した。また、民間企業の結婚支援事業と、地方自治体が行う結婚支援事業では、抵抗感に差が見られるのだろうか。本稿では、これらの疑問を解消していくことを目的としている。

1章 家族形態・結婚難・婚活についての先行研究

1.1 家族形態の変遷

(1) 1975 年までの家族

まず、初めに結婚難の背景について述べる前に、家族のあり方が昔とどのように変化してきたのかを見ていく。家族が急激に変化しつつあるという認識が、一般の人々まで広がっているがどのように変化してきたのだろうか。

これまでは戦後の家族の変化という、家から核家族へとか、家族はだんだん機能低下しているとか、ダラダラとした一方向的な変化を思いことが描く多かった。その一方向的な変化から、戦後、女性の社会進出がだんだん進んできたとか、出生率が次第に低下し、ついに再生産水準を下まわってしまったというような誤った認識がされた。そこで、終戦から現在までの期間を三段階に区切って、戦後家族というものがどのように変化してきたかを考えた。1955 年から 1975 年まで約 20 年間といった期間に、女性は主婦で子どもは 2、3 人といった安定した構造が明らかに出現していたが、その構造ができあがるまでの時期と、

構造が安定した時期、それからそれが壊れていく時期、と戦後を3つに区分する。出生率のみならず、広く家族の変化や女と男と子どもの関係について、三段階の時代区分ができると考えている。そして、この安定した構造を保った時代を〈家族の戦後体制〉と考える。この家族の戦後体制は、産業構造が変化したことによって、〈女性の主婦化〉、〈再生産平等主義〉といった特徴をもたらした（落合 1997）。

戦後、女性の働き方はどう変わったかという、わたしたちは女性の社会進出が進んだ、という言葉を出す。しかし、データから、女性は戦後、どんどん結婚・出産・育児期に家事に専念し、家庭にこもるようになってきたことがわかっている。つまり、戦後、女性は社会進出したのではなく、戦後、女性は主婦化したのだ。それは、高度成長に伴い、それまでの農家や自営業者を中心とする社会から、雇用者すなわちサラリーマンを中心とする社会へと産業構造が変化したことが原因である。サラリーマンの妻はたいてい専業主婦になったので、高度成長という大きな社会の変化の中で、サラリーマン家族の増加に伴い、女性は主婦化し、女性は主婦であるべきだという規範が大衆化したのである（落合 1997）。

そして、2つ目の特徴として〈再生産平等主義〉があげられているが、再生産平等主義とは、みんなが結婚して2、3人の子どもがいる家庭をつくる社会のことをいっている。明治時代に生まれた女性は、4人以上産んでいることが多数派であったが、1921年（大正10年）～1925年（大正14年）生まれから傾向が変わり始め、1928年（昭和3年）～1932年（昭和7年）生まれになると、2人か3人しか産んでいない女性が圧倒的になっている。ここで達成された昭和ヒトケタ生まれの女性たちの子どもの産みかたはその後、現在の私たちまでほとんど変わっていない。1949年まで続いたベビーブームの直後から、出生率はジェットコースターに乗ったように低下し、わずか8年ほどで底をついたのである。これを〈出生率の第一の低下〉および〈二人っ子革命〉と呼ぶ。また、これを少子化とだけ理解するのは違う。結婚したけれども子どもを産まなかった明治女性は1割以上いるのに、昭和ヒトケタでは3%台に減っている。だから、少子化とだけ言えず、同時に画一化が進んだと付け加えたほうがいいのである。女はみんな主婦になり、女は主婦なのが当たり前という考え方ができたといったが、子どもの数についても同じことがいえ、戦後の家族は非常に画一化した家族だったといえる。子どもの数が減った、あるいは画一化した理由は、これもまた産業構造の変化が原因である。農業社会からサラリーマン社会に転換するときに、子どもの価値というものが変わったからだ。農業社会では、子どもは何年か育てれば家の農業を手伝うようになる生産財だったが、今の子どもは将来価値を生まない消費財である。しかし、これまでの日本の夫婦の子ども数は2人より下がらなかった。これは、2、3人の子どもを産んでこそ家族という規範の力があつたと考えざるをえない（落合 1997）。

また、平均初婚年齢と初婚年齢分布の年次変化を見る。さきに戦後を3つの時期に区分した真ん中の安定した時代は、平均初婚年齢は安定していた。また、初婚年齢のばらつきを示す分散を見てみると、1955年から1975年くらいまでの時期は、その前後に比べて値が小さい。つまり、適齢期規範が強かったのである。そして、1975年以降はこの適齢期規範が弱まっていったのである。また、この時代には、よく女性の結婚はクリスマスケーキだと言われた。24過ぎたら叩き売り、という悪い冗談があるが、これは1955年から1975年の典型的な戦後という時代にこそふさわしかった。戦後という時代、多くの女性たちは24歳で結婚し、専業主婦になり2人か3人の子どもを産んだのである。このように〈再生

産平等主義〉の社会は、一方では人々に平等に子孫を残すチャンスを与えるということではあったが、他方ではすべての男女に、画一的なライフコースを歩み、画一的な家庭を強制することでもあった（落合 1997）。

（2）1975 年以降の家族

このように成立した〈家族の戦後体制〉のその後どうなったのか。家族の戦後体制の構造変化が 1975 年に統計数字の上に表れるようになった。この頃、家族の戦後体制の 1 つの特徴である主婦化のトレンドが逆転し、女性の主婦離れが始まった。家族の変化などということが社会的な事件や社会運動のかたちをとって現れた出来事が 1970 年代に起きたウーマンリブというものだ。男のための女になるか、あるいは特別待遇の名誉男性になるか、そのどちらかしかの生き方しか許されていなかった女が、あるがままの女でいたい、いていいのだと自己肯定しようとした社会運動がリブの原動力だったのだ。次に、家族の変化とウーマンリブ運動との関連について考える。女性の地位向上や解放を求める社会運動をフェミニズム運動というが、フェミニズム運動の流れには歴史的に見て 2 つの大きな波があった。19 世紀の終りごろから第一次世界大戦までが初めの盛りあがりで、これが〈フェミニズムの第一の波〉、その後、50 年の空白を経て、1960 年代末から起こったのが〈フェミニズム第二の波〉と呼びならわされている。戦前の第一の波の女性運動は公的領域、すなわち政治と経済に関心の中心を向けていて、やむをえず働いている労働階級女性の労働条件を守ろうというのが主流だった。しかし、フェミニズムの第二の波は変化の方向が異なり、近代家族の体制の成立ではなく、崩壊した。それゆえウーマンリブは公私の分離と女性の家庭役割を疑う運動としてあったのである。このウーマンリブをきっかけとして、1980 年代には、女の自立がマスコミの流行語となり、女たちが変わっているという印象を多くの人々がもった。つまり、1980 年代の女性は、1955 年から 1975 年くらいの家族の戦後体制の特徴の 1 つである大衆化された主婦化から、女性の主婦離れが起こったのである（落合 1997）。

次に家族の戦後体制の 2 つ目の特徴である、〈再生産平等主義〉がどのように変わったのか、見ていく。1975 年に始まった普通出生率の第二の低下は、確かにある変化が起ころうとしていることを指し示し、合計特殊出生率が 1.53 人や 1.46 人になったと政府やマスコミが大騒ぎした。また、1975 年以降の出生率低下は、1950 年に起こった第一の低下とは性格を異にするものであった。出生率は有配偶率と有配偶出生率との積と考えることができ、1975 年以降に日本で起きたのは有配偶率の低下だった。有配偶率の低下は、おもに晩婚化によってもたらされている。また、この晩婚の世代が産み終わるころになれば、産み始めが遅かったので、一人産むのがやっとだったという人の分を含めて、有配偶出生率も今より低下するかもしれない。1975 年以降は、家族の戦後体制の特徴であった、2、3 人の子どもを産んでこそ家族という規範が緩和されたのである（落合 1997）。

結婚をするかしないか、いつ結婚するか、子どもを産むか産まないか、何人子どもを産むか、などさまざまな時点でさまざまな選択をする人が分かれて、結婚と出産に関して見た場合、今よりもたくさんの種類の生き方が生じてくるだろうと予想される。すなわち、再生産平等主義は過去のものになるだろう。再生産平等主義が終わるとは、みんな結婚し、みんなが同じように 2、3 人の子どものいる近代家族をつくるという体制が終わることである（落合 1996）。

1. 2 結婚難

家族形態が変化してきたことを1章1節では見てきたが、実際に結婚難と呼ばれる背景にはどういった理由があるのだろうか。この節では、それについて見ていく。

近年進行している晩婚化・未婚化という事実に対して、様々な意見や解釈が述べられている。しかし、最近の結婚難の原因はこれだとして取り上げられる説は、社会学的に見て誤りであるものがほとんどであるという。その例として、〈仕事をもつ女性が増えて、女性自らの経済力が向上した〉、〈結婚したくない人が増えた〉、〈男女交際が下手になった〉などが挙げられている。そこで、山田は、結婚状況の事実として、以下の2点を挙げている。1つ目は、「結婚に関する意識や志向が変わらないゆえに、結婚しない人が増え続ける」（山田 1996 : 53）ということ、2つ目は、「男女交際が盛んになっているからこそ、結婚しない人が増え続ける」（山田 1996 : 56）ということである。また、これらの原因について見ていく（山田 1996）。

(1) 結婚意識の男女差

結婚難の原因を考察する前に、結婚意識の男女差を考察しておく必要がある。男女平等意識が広まり、女性の社会進出が進んでいる現在でも、結婚の意味の男女差は大きい。一言で言えば、結婚は、男性にとってはイベント、女性にとっては生まれ変わりなのである。男性は、結婚や結婚の相手によって、自分の人生のコースが変わると思わず、結婚はあくまで、彼らの人生のコースの通過点、もしくは人生のコースを実現する手段なのである。これに対し、女性は、結婚する相手の職業や経済状況、価値観、家族の状況などによって、自分の人生のコースの修正を迫られる場合が多い。まさに女性にとって、結婚は今までの人生をチャラにして、新しい人生を送ることが可能であるのだ。また、アイデンティティー（存在証明）という側面からみると、男性は自分が自分であることの理由を社会的役割に求めることが多いため、結婚によってそれが変化することはほぼない。しかし、女性の場合は——の娘、——の妻、——の母というように、男性の家族であること（家庭内役割）にアイデンティティーを置いている人が多い。したがって、女性のアイデンティティーは、結婚や夫によって生まれ変わらされることを覚悟しなくてはならない。さらに女性の場合、結婚相手によって生活水準も変化するケースが多い。少なくとも、大部分の女性は、子育て中は、原則として夫の収入だけで生活することになり、それゆえに夫の経済力に関心を持たざるを得ないのである。こういった結婚の意味の男女による違いは、配偶者選択に影響を及ぼす。そうすると、よりよく生まれ変わるために、自分の父親より経済力がつきそうな男性を女性は選ぶことになる。また、夫の将来の経済力の基準となるのは、学歴や所属企業であり、これらがよりよい生まれ変わりの目安になる。これに対して、結婚はイベントだと考える男性が好む女性というのはいわゆるかわいい女性であり、自分の人生のコースを邪魔しないことである。この魅力の性差という現実があることによって、女性の社会進出にブレーキがかかり、現在日本で結婚難が生じる基盤になっているのだ（山田 1996）。

(2) 産業構造の変化による結婚難

経済の高度成長期である1955年頃には結婚は容易であったが、1973年のオイルショックをきっかけとした低成長期には結婚が抑制された。これは、戦後の高度経済成長は、何

より産業構造が変化したことによって、農家出身の若い息子や娘が職を求めて都会に出ていったことが原因である。また、経済の高度成長期は学歴の成長期でもあり、高等学校、大学への進学率も大幅に上昇した。その結果、女性にとって、自分の父親よりも高学歴の男性が見つかりやすくなった。また、この頃、親が育てる子どもの数が多かった時代であり、経済力に余裕のない親は、息子に優先的に教育投資を行ったため、男性の学歴の方が女性の学歴を上回ることが多かった。つまり、高度成長期には、女性はよりよく生まれ変わらせてくれる男性を労せずして見つけることができ、男性は、自分の人生のコースを邪魔しない女性を容易に妻にすることができたのである。これに対し、経済が停滞し低成長に転じると、息子の経済力が父親の経済力を上回る機会が少なくなる。また、高学歴化によって、親の学歴も高くなってしまっている。女性にとって、自分の親以上に経済力がつきそうな学歴をもつ男性が見つかりにくくなっている。さらに少子化により親が娘に教育投資する余裕を持ちだしたことから、女性自身の学歴も上昇した。高学歴女性が結婚に不利であるのは、ただ単に高学歴女性自身が結婚相手として敬遠されるということだけでなく、自分プラス父親の学歴以上の男性を見つけなければならないという二重の基準に縛られてしまうのである。低成長になるにつれて、結婚が難しいと言われている、1)経済力が高い父親を持つ女性と、2)経済力が低い男性、この2つのグループの割合が増えていくのである(山田 1996)。

(3) 恋愛観の変化による結婚観

次に男女交際のあり方の変化、恋愛のあり方の変化が、結婚難をもたらすロジックを考察する。1章2節の初めに述べた通り、男女交際の機会が減り下手になったから結婚できない人が増えるという説はウソであり、社会全体としてみれば男女交際の機会は増大し続けている。しかし、男女交際の機会の増大に伴い恋愛のあり方が変化しているために、交際の増大が結婚の増大に結びつかないというメカニズムがみられる。1970年頃から、男女交際の量・質の多様化が徐々に達成された。この男女交際の量と質の多様化は、恋愛や結婚のあり方に様々な影響を及ぼした。その影響は、日本においては結婚にマイナスの方向に作用した。さらに、山田は、男女交際の活発化が結婚難をもたらした理由を3つ挙げている。〈恋愛と結婚の分離〉、〈もてる人ともてない人の階層分化〉、〈もっといい人がいるかもしれないシンдрローム〉である(山田 1996)。

まず〈恋愛と結婚の分離〉についてみる。1970年くらいまで、デートすれば、恋人とみなされ結婚するものだと思われていた。つまり、恋人を作るのに覚悟がいったが、いったん恋人になってしまえば結婚までエスカレーター式にたどり着く。当時の男女交際、恋愛は、結婚を目的としていたのである。高度成長期に、結婚が早まった理由には、1)恋人になることは結婚を前提としていた、2)恋人と別れる自由は実質上制限されていた、という2点が挙げられる。しかし、1970年以降の男女交際の活発化によって、この2つの条件が揺らいだ。まず、結婚を前提とせず、恋愛そのものを楽しむという意識が強まってきたのである。また、結婚を予定していなくても、結婚しないと決めている多くの人が婚前交渉を行っている。二人で外泊どころか、海外旅行に行くことも珍しくはなくなった。わざわざ結婚しないとできないと思われていることは、子どもを産むことぐらいである。現在のように、結婚しなくても、恋愛を楽しめる時代では、結婚する理由を捜さなくてはならない。そして、結婚を目指した恋愛であっても、それが結婚に結びつく確率は確実に低く

なっている（山田 1996）。

次に、〈もてる人ともてない人の階層分化〉について見ていく。好かれる素質を魅力と呼ぶことにし、これは各人に不均等に分配されている。つまり、異性から好かれる魅力をたくさんもつ人と、少ししかもたない人が存在する。高度成長期には、交際範囲が狭く、男女の会合う場が少なかったことが、魅力の差を目立たないものになっていた。しかし、女性の社会進出などによって、日常的に接触する身近な異性が量的に増え、また恋愛と結婚の分離によって気軽に付き合うことが可能になる。すると、好かれる人、つまりもてる人は、どうしても一部の人に集中してしまう。すると、対極に、もてない人—恋愛対象外の人—が出現する。一般的には、男女交際が増え、たくさんの異性と出会えば、自分に合った人が見つかると思われがちだが、そうはうまくいかない。魅力の絶対的な差があるがゆえに、どうしても結婚相手として考えられない人が出てきてしまう。交際範囲が増えて、異性に対する目が肥えれば肥えるほど、好きな人と恋愛関係になる確率は減っていく。男女交際が増え、選択肢が増える。選択肢がおおくなったがゆえに、もてる人ともてない人の階層分化という形で、結婚相手としても考えてもらえない層が出現することが結婚難の一つの原因である（山田 1996）。

最後に、選択肢が増え恋愛が自由化されて生じたもう一つの傾向、〈もっといい人がいるかもしれないシンдрーム〉について検討する。1970年以降、日本では、恋愛＝結婚規範が崩れてきたとはいえ、大多数の人が、結婚は恋愛でしたいと考えている。また、若い人ほど、女性ほど恋愛結婚したいと考えている。日本では、恋人と別れることはそれほど大きなコストを伴わないが、結婚相手と別れることは、大きなコスト（経済的、心理的、社会的）を伴う。すると、結婚相手は慎重に選ばざるを得ない。現在、恋人がいる人でも、結婚に踏み切らずに、もっといい人がいるかもしれないと考えてしまう。また、一度、誰かにつきあった経験がある人が、次に好きな人が現れても、前の人の方がよかったと考えて、結婚をためらってしまうことはよくあることだ。なぜなら、結婚はやりなおしのきかないものと思われているゆえに慎重になるのだ。恋人としてつきあう分にはいいのだが、いざ結婚となると、もっといい人がいるかもしれないと思って、結婚を先延ばしにする。これが、〈もっといい人がいるかもしれないシンдрーム〉である。このシンдрームには、魅力がある女性がかかりやすい。というのも、女性にとって、結婚は、生まれ変わりであり、生まれ変わるなら、よりよい条件の生まれ変わりが望まれる。男性は、結婚相手によって自分の人生が左右されないがゆえに、〈もっといい人がいるかもしれないシンдрーム〉にはかかりにくい。しかし、魅力ある男性（恋愛経験があるほど）は、結婚と恋愛を分けて考えやすい。つまり、男性も、女性も、魅力があつて恋人がいるからといって結婚が早まるとは限らない。つまり、魅力の階層というものを考えれば、異性への魅力のありすぎる層と魅力がなさすぎる層が、結婚を遅らせて、晩婚化に寄与していると考えられる（山田 1996）。

2章 婚活

2.1 婚活とはなにか

ここでは、結婚難の中でブームが巻き起こった〈婚活〉について見ていく。仕事（職）

をもつこと、結婚することは、人生の二大イベントであり、この二大イベントをクリアするために、意識的に活動が必要になったのは、長い歴史の中でもごく最近である。戦後から 1990 年ごろのバブル経済期まで、さまざまな規制があったおかげで、選択に際して、意識的に活動するという努力をしなくてすんだ。結婚においても、〈出会いが少ない〉、〈つき合ったら結婚するのが当然〉、〈婚前交渉はいけない〉など、さまざまな規制があったおかげで、見合いとか職場結婚とかで、適齢期になると次々と決まっていた。しかし、1990 年代に入り、あらゆる分野で規制緩和が進んだ。そのため、個人が、意識的に結婚活動を行わないと、よい結婚相手どころか、結婚自体をすることが難しい時代に突入したのである。この意識的に結婚活動を行うことを〈婚活〉と呼んでいる（山田 2008）。

婚活とは個人で意識的に行うものと、何らかのサポートを借りるものがある。個人で行うには自分で合コンを主催したり、または合コン仲間に恵まれていたりすることが必要なので、だれかに異性を紹介してもらえたり、異性のたくさんいる場所にどんどん出て行って、さらに友達をつくったりできる高いコミュニケーション力や人脈のある人が有利となる。そのような個人コミュニティをもたない人は、昔のお見合いに代わり、プロの事業者による結婚情報サービスが注目されている（白河 2008）。

2.2 民間企業による結婚支援事業の実態

私企業としての結婚相手紹介業は、明治時代からあり、公共団体の結婚相談所も戦前には設立され、紹介業務を行っていた。しかし、これらの機関の利用者は、あくまで、見合い相手を紹介してくれる親戚、職場の上司、近所の人などが身近にいない人であり、量的にみても見合いの補完という機能しか果たしていなかったと思われる。1973 年という初婚年齢の上昇が始まる時期にスイスの結婚紹介業者であるアルトマンが日本に上陸し、このアルトマンの成功に刺激され、1980 年前後にいくつもの結婚紹介を目的とした企業が設立され、現在に至っている。アルトマン社が売り物にし、その後の多くの社が導入したのは、コンピューターによるデータ・マッチング・システムである。多くの会員を集め、自分の年齢や身長、相手の希望条件などをデータとして入力し、コンピューターによって最適な人を見つけだし、紹介するというものである。紹介システムは社によって多様であるが、典型的なものは、入会してお金を払うと、データが登録されると同時に、コンピューターによってマッチング済みの人が紹介され、気に入ったら会う、気に入らなかったら会わないということを繰り返す。結婚を前提とした交際が始まるまで、相手の人が何人も紹介されるというものである。このシステムの特徴は、1)相手を次から次へと紹介される、2)気軽に断ることができる、3)料金が比較的高額であるという点である。そして、この三点が、見合いと異なって、結婚紹介業のウリにしているところであり、同時に、結婚難を増幅している原因なのである。結婚紹介業における成婚率は思っているほど高くなく、成婚率が低い理由は、まさに、この結婚紹介業の利点と言われているところにある。1)多くの人が紹介され、2)気軽に断れるということは、この人もよさそうだが、次にもっといい人が紹介されるかもしれないという感情をあおる。そして、3)料金が高いというのもネックになる。これだけ高い入会金を払っているのだから、素敵な人と巡り会わなければ損だという意識が働き、そこそこの人と妥協しようとは思わなくなるのだ。結婚紹介業がなかった時代には、選ぶ立場になることは、魅力のある一部の人の特権であった。しかし、結婚紹介業を間に挟むと、自分がもてる人になったかのような気分を味わえるのである。つまり、結婚紹介

業は、〈もっといい人がいるかもしれないシンдрローム〉を魅力のある層から、普通の層、そしてもてない層にまで広げたのである（山田 1996）。

また、この結婚情報サービスには3つのタイプがあると白河は述べている。まず〈お見合い仲人型〉である。これは、昔ながらのお見合いおぼさまがちょっとビジネスになってしまったような個人業者タイプが多くなっている。料金は、入会金10万円前後程度、月会費5,000円から2万円程度が相場で、さらに結婚が決まると成婚料（15万から30万）を払う。小さな事務所でも成婚率5割、6割という驚異的な数字をあげているところもあれば、まったくビジネスとしてはお粗末なところもあり、玉石混交である。次に〈データマッチング型〉。これが一般的にイメージされている結婚情報サービスであり、先程述べたものである。このタイプの特徴は、全国に10数万人規模の会員がいて、あくまでもその情報を提供することがサービスであり、成婚しても成婚料はいらない。ただ、会員数が膨大で、自分ではなかなか選べないため、毎月何人かを紹介してもらえようシステムになっていることが多い。また費用は、2年間で30から40万くらいである。最後に〈インターネット型〉である。月額3,000円以下の安価なサービスで、自分で会員データを全検索し、自分でメールを出してデートを申し込む、自力努力型である。会員の身元確認をしている点がいわゆる出会いサイトと差別化されている（白河 2008）。

現在は、民間の結婚支援事業者（一般的に民間企業による事業は、結婚情報サービス、結婚相手紹介業、結婚相談業と呼ばれることが多い。ここでは、民間企業、自治体による事業のいずれも結婚支援事業と呼ぶこととする）は、全国でおおよそ3,700から3,900社程度あるといい、その市場規模は500から600億円と言われており、会員数は60万人程度にのぼっている（大瀧 2006）。

先程、山田（1996）によると、結婚情報サービスは同時に結婚難を増幅している原因だと述べていたが、白河（2008）は次のように述べている。肝心の成婚率は、2006年の経済産業省の結婚研究会での試算を基にすると、結婚紹介サービス会員の1年以内の成婚率は7から16パーセント（会員同士は3から10パーセント）である。少ないと感じるかもしれないが、一般の交際相手がいない人が1年以内に結婚する確率は2から5パーセントという試算もある。したがって、座して待つよりは、確率が2倍上がるのである（白河 2008）。

2.3 地方自治体による結婚支援事業の実態

近年、民間企業のみではなく、地方自治体も結婚支援に積極的な姿勢を見せている。実際に、おおよそ半数の自治体で結婚相談員、結婚祝い、出会い事業、結婚講座等の結婚支援事業が行われている。特に3割の自治体は間接的なものではなく、出会い事業というかたちで結婚するカップルの増加を目指す、直接的な結婚支援事業を行っている。では、自治体による結婚支援はどのように運営されており、参加者たちは事業をどのように捉え、その受け止め方は民間企業のそれとはどのように異なるのだろうか。自治体による結婚支援事業に焦点をあて、そのメリットや課題について見ていく。ここでは、兵庫県のひょうご出会いサポート事業とこうのとり会という2つの出会いを支援する事業を見ていく。出会いサポートは、少子化対策の一環として、仕事等が忙しくて、なかなか出会いの機会のない独身男女の新たな出会いを支援するもので、兵庫県の委託を受けて、公益財団法人兵庫県青少年本部ひょうご出会いサポートセンターが実施している。こうのとり会は、むしろ過疎対策に重きを置いているが、この2事業は、交流会と呼ばれるお見合いパーテ

ィーを実施するという点で同様である。結婚支援事業参加者および事業関係者を対象として、結婚支援事業関係者および参加者に対する聞き取り調査と質問紙を用いた集合調査を行った結果、自治体の結婚支援の実態が明らかになった（大瀧 2010）。

まず、こういった公的な結婚支援事業が運営されているということが、交流会の参加者たちにどのように受け止められているのか。カップル数でみると、1組のみもしくは1組のカップルも成立しない交流会がある一方で、出会いサポートでは最大で22組が成立している。平均的にも出会いサポートで6組、このとりの会で4組弱がカップルとなっていた。また、こういった状況の中、いずれの事業においても60パーセント以上の人が事業に対して満足と答えている（大瀧 2010）。

次に、民間の結婚支援事業ではなく、自治体によるものを選んだ理由を見ると、大きく分けて2つに分けられていた。第一の理由は、民間の結婚支援に参加するためには、多額の費用がかかるからというものである。大手の結婚支援事業者では、サービスに入会する時点で30から40万円の金額がかかる。また、費用の高さが問題であるのみではなく、民間結婚支援事業者の会員たちは、〈将来のパートナーをお金で買う〉〈商売人に頼ることのみじめさ〉〈お金を払って、結婚相手を見つけるのに抵抗があった〉といった受け止め方をしており、非常に大きな抵抗感を持っているという。いずれにせよ、出会いサポートが自治体事業であることによって、費用がそれほど高額にならないこと、そのためにパートナーをお金で買うといった感情を持たずに済んでいたと言える。つまり出会いサポートは、参加者たちから商売人とは異なる結婚支援事業であるにとらえられているため、参加しやすいということがうかがえる。公的な結婚支援事業を選んだ第二の理由は、事業主体が自治体であるために、安心・信頼できるというものである。民間のイベント会社によるお見合いパーティーと、出会いサポートでは、事業の実態それ自体に大きな違いがあるというわけではない、それにもかかわらず、民間の事業はどうも信用性がないといった声が聞かれた。つまり、事業のあり方やその実態というよりは、むしろ自治体事業であるという看板が、参加者たちに大きな信頼感や安心感を与えていると言えるだろう（大瀧 2010）。

それでは、比較のため、民間による結婚支援事業はどのように捉えられており、またそれは自治体事業とはどういった点で異なっているのか見ていく。自治体事業の参加者たちが民間事業を避ける理由の一つに、多額の費用がかかるというものがあった。しかし、民間事業では、参加者・事業者がともに費用がかかることによって、むしろ結婚を意識した出会いの場になっていると捉えられている。また、サポートやアフターフォローがしっかりしている点も、民間事業のメリットの一つと考えられている。そして、イベントに参加しなくても、データマッチングや、アドバイザーによる紹介など、複数の出会いの方法が提供されていることを、こういった民間企業の長所であると感じられた。このように、民間事業の参加者たちは、費用がかかることによって、カップル成立後のサポートや多様なオプションがあることを利点として挙げられている。このように、民間による結婚支援事業の捉えられ方は、自治体によるものとは大きく異なり、正反対の部分さえ見られるということがわかった。相応の費用がかかるものの、それによって同じような気持ちのレベルの人が集まること、さまざまなオプションが用意されていることが、民間事業が選ばれる理由であった（大瀧 2010）。

2.4 結婚支援事業に対する抵抗感

ここまで、民間企業の結婚支援事業と地方自治体の結婚支援事業の実態と、それぞれのメリット・課題について見てきた。その中で、結婚支援事業に対して、多くの人が何らかの抵抗感を持っていることがわかった。ここでは、結婚情報サービスに対する抵抗感の理由を検討し、結婚情報サービスが抱える困難と可能性について見ていく。

大瀧（2006）は、結婚情報サービス協議会加盟会社で活動中の会員の内、20歳から40歳の独身男女、2001年4月から2003年3月までの入会者を対象として実施し、抵抗感とその理由について検討している。この調査は、各加盟会社の名簿に基づいて、該当する会員を無作為に抽出し、未婚男女4716名にアンケートを郵送したものである。また、回収票853票の内、有効票は849票で、有効回収率は18.0%である。

戦前7割を占めていた見合い結婚は戦後急激に減少し、1960年代後半に恋愛結婚と比率が逆転した。また、未婚者が希望する結婚形態についても恋愛結婚を望む割合が年々増加している。このような状況において、注目されたのが未婚者に結婚相手を紹介する結婚情報サービスであるが、結婚情報サービスに対する印象は良いものであるとは言い難い。2000年に実施された調査では、男性の71.0%、女性では81.5%が、結婚情報サービスに対して抵抗感を感じていた。また、結婚情報サービスは、恋愛あるいは恋愛結婚として受け入れがたい要素も同時に持ち合わせているのだと考えられる。そこで、恋愛結婚を求める彼らが、どのような理由から結婚情報サービスを利用しての結婚に対して抵抗感を持っているのだろうか（大瀧 2006）。

まず、結婚情報サービスに対して抵抗感を感じた人がどのくらいいるのか、一体どのような人が抵抗感を強く持っているのか見ていく。調査では、「結婚情報サービスに入会するにあたり抵抗感がありますか」という質問に対して67.3%の人が抵抗感を感じた（「非常にあった」「あった」）と答えた。男女別に見ると抵抗感を持っていた人は、男性で59.1%だったのに対して、女性では73.1%となっていた。特に「非常にあった」と答えた女性は21.1%にのぼり、男性の8.9%と比べ際だって大きな値となっていた。性別と抵抗感の有無には、1%水準で有意な関連があり、男性に比べて女性の方が抵抗感を持ちやすい。次に、年齢および学歴とのクロス集計を行ったが、関連は認められなかった。ただし、学歴については男女で傾向が逆になっている点は興味深い。男性は、学歴が高いと抵抗感のある人が多いが、反対に学歴の高い女性には抵抗感の低い傾向が見られた。また、収入についても、男性は高いほど抵抗感を持っていて、逆に収入の多い女性では抵抗感が少ない傾向が見られた。つまり、収入の低い男性は結婚しにくいという統計的事実が知られているように、高収入男性は結婚しやすいはずだからこそ結婚情報サービスへの抵抗感が強いのだと考えられている。また、きょうだい関係について検討した結果、長女、次女以下、次男以下については、いずれも70%以上の人が抵抗感を感じていたのに対して、長男のみ55.5%と特に低い値となっていた。また、女性についてのみ、同居者の有無と抵抗感が有意に関連していて、同居者のいる人では67.4%、一人暮らしの人では82.7%が抵抗感を感じていた。長男や同居者のいる女性で抵抗感が低いことの背景には、家族から結婚への圧力などイエの親規範があるのかもしれない（大瀧 2006）。

さらに抵抗感を感じる理由として、抵抗感を感じた人が自由回答のなかで具体的にどういった語に言及しているのかを見ていった結果、7つのカテゴリーが作成された。その7つのカテゴリーは、1)お金・費用がかかることへの言及、2)人に知られること・恥ずかしさへ

の言及、3)他者に頼らない、他の会員に対する不安への言及、4)魅力のなさなど、他の会員に対する不安への言及、5)結婚情報サービスそのものへの不満や不信への言及、6)結婚出来るかどうかという不安への言及、7)プライバシー、情報漏洩の不安に対する言及である（大瀧 2006）。

この調査の分析の結果、結婚情報サービスが抱える困難の背景には、2つのジレンマがあることがわかった。お金を払い、他者の介入を受けることを恋愛結婚と捉えていないために、入会してもしなくても恋愛結婚が得られないと感じていた。また、他の会員を結婚出来ない人と認識してしまうということと、同じサービスを利用している自分のプライドを保持することとの間でジレンマに陥っていた（大瀧 2006）。

3章 分析

3.1 調査目的

結婚情報サービス会社で活動中の会員を対象に行った調査では、大学・大学院卒だけを見ると男性は65.6%、女性は68.4%が抵抗感を感じていて、男女の差がほとんど見られていなかった。これは、対象者全体で見ると、抵抗感を感じた人は男性で59.1%、女性で73.1%となっていたが、男性は学歴が高いと抵抗感のある人が多く、反対に学歴の高い女性には抵抗感の低い傾向が読み取れた結果である。結婚情報サービスで活動中の大学・大学院卒の独身男女ではあまり男女差が見られなかったが、現在同志社大学・大学院に通う学生に調査を行っても、あまり男女差は見られないのだろうか。また、民間企業の結婚支援事業と、地方自治体が行う結婚支援事業では、抵抗感に差が見られるのだろうか。以下はこれらについて検討していく。

3.2 調査概要

今回、本研究で用いたのは、2011年11月22日から12月1日にかけて、同志社大学に通う大学生もしくは大学院生に行った「結婚支援事業に対するイメージ及び結婚観」に関する調査の結果である。調査票は大学内の学生男女に直接配布し、その場で記入後回収した。回収票は125票の内、有効票は124票で、有効回収率は99.2%である。また、今回分析対象となったのは、男性59人（47.6%）、女性65人（52.4%）で、合計124人である。その内、同志社大学の院生1人（0.8%）、大学生123人（99.2%）である。

主な分析方法としては、クロス集計と χ^2 検定を用い、統計的に有意な差として10%水準を採用した。統計分析はSPSSver.19を用いた。

3.2 使用する変数の説明

アンケート調査の主な項目は次の通りである。[1] 結婚支援事業に対するイメージについて、[2] 結婚後の理想のライフスタイルについて、[3] 理想の結婚相手について、[4] 結婚観について、[5] 回答者自身について、である。これらを項目ごとに使用した変数について見ていく。

[1] 結婚支援事業に対するイメージについて

分析には、『アレンジド・マリッジの困難—結婚情報サービス会員調査から—』（大瀧 2006）

で、結婚情報サービス協議会加盟会社で活動中の会員の方に行った調査で使用した指標を主に使用する。まず、大学生・大学院生が、どのくらい結婚情報サービスに対して抵抗感を感じているのか、また抵抗感の有無と属性等の関連をクロス表として示すために、問1「あなたは、民間企業が行っている結婚情報サービス（結婚希望者に対し、別の結婚希望者の情報を提供するサービスのこと）を紹介されました。参加するにあたり抵抗感がありますか？」といった質問を設けた。また、大瀧が調査したものは、20～40歳の独身男女である入会者を対象としているので、「結婚情報サービスに入会するにあたり抵抗感がありましたか？」といった質問であった。しかし、大学生・大学院生は、実際に結婚情報サービスに入会するにあたってイメージがしにくいと考えたので、[1]に関しては、回答者が1)結婚適齢期であること、2)特定の結婚したいと思える相手がいないこと、を仮定して回答していただいた。この質問文に対しては、「(1) 全くない (2) あまりない (3) ある (4) 非常にある」という選択肢を設け、抵抗感について4段階で表した。

次に、結婚情報サービスに対して、抵抗感を感じた理由について検討していく際、大瀧は、抵抗感の理由について、自由回答を設けていた。その中で、具体的にどういった語に言及しているのかを見ていった結果、頻出度数の高い語には、(1)「お金」「高い」「入会金」「金額」「払う」といった費用を示す言葉や、(2)「友人」「周囲」「周り」「恥ずかしい」など周囲に知られることに対する抵抗を示す言葉、(3)「他の人は普通にお相手を見つけているのに、相手が自然にみつからないことを自分で認めるのに抵抗があった」という回答例にみられるような、「自然」「自分」「見つける」「見つかる」「相手」など、自分の力、生活範囲の中で自然に相手を見つけないということに言及する言葉、(4)「入会されている方のイメージが悪かった」「結婚相談所は、『結婚したい人』より『結婚できない人』の集まるところ…の様な暗いイメージ」のような回答例があるように、会員に対するイメージの悪さに言及する「イメージ」「結婚」「入会」「不安」といった言葉が挙げられていた。それぞれの語句がどういった形で使用されているのか、すべての回答内容を確認した上で分類を行い、7つのカテゴリを作成している。その7つのカテゴリは、「お金・費用がかかることへの言及」「人に知られること・恥ずかしさへの言及」「他者に頼らない、他の会員に対する不安への言及」「魅力のなさなど、他の会員に対する不安への言及」「結婚情報サービスそのものへの不満や不信への言及」「結婚出来るかどうかという不安への言及」「プライバシー、情報漏洩の不安に対する言及」である。問2では、問1で民間企業が行っている結婚情報サービスに参加するにあたり抵抗感を感じるかという質問に対して、「ある」「非常にある」と回答した人のみに、「結婚情報サービスに抵抗感を感じる理由は何ですか？」という質問をした。そして、ここでは、先ほどの7つのカテゴリをそのまま選択肢として使い、「(8) その他」という選択肢と自由回答の欄を設けた。また、当てはまるものに対してはすべてに○をつけていただいた。問3では、地方自治体が行っている結婚支援活動と民間企業が行っている結婚情報サービスを比較するために、「あなたは、地方自治体が行っている結婚支援事業（自治体が「出会い事業」という形で、婚活パーティーなどを通して独身男女の新たな出会いを支援するサービスのこと）を紹介されました。参加するにあたり抵抗感がありますか？」という質問を設けた。また、地方自治体が行っている抵抗感の理由についての質問と回答方法は、問2と同様である。

〔2〕結婚後の理想のライフスタイルについて

ここでは、大学生・大学院生が結婚後どのようなライフスタイルを希望しているのか見るために、2つの質問を設けた。問5では、そもそも結婚願望があるのかどうか調べるために、「将来、結婚したいと思いますか？」という質問に対して、「(1) はい」「(2) いいえ」のどちらかを選択していただいた。また、次に問5で「(1) はい」と答えた方のみ、回答者が理想とする夫婦のライフスタイルはどれかを回答していただいた。夫については、「(1) 専業主夫」「(2) 子どもができたらず育休をとり、その後また仕事に戻る」「(3) 子どもができたらず育休をとらず、そのまま仕事を継続する」「(4) 子どもはつくらず仕事を継続する」という4つの選択肢を設けた。また、妻については、「(1) 専業主婦」「(2) 子どもができたらず専業主婦になる」「(3) 子どもができたらず産休・育休後、仕事に戻る」「(4) 子どもはつくらず仕事を継続する」という4つの選択肢を設け、回答していただいた。また、男性・女性どちらも夫・妻両方の理想のライフスタイルについて回答していただいた。

〔3〕理想の結婚相手

1章2節でも述べたように、山田(1996)によると、結婚の意味の男女による違いは配偶者選択に影響を及ぼし、それぞれが相手に求める条件は異なってくる。本稿でも、『結婚の社会学』(山田 1996)で使用している、『図説 家族問題の現在』(湯沢 1995)の結婚相手に求める条件12個の指標をそのまま用いた。問8、問9でも、男性・女性にどのようなことを求めているかを見るために、『小・中学生の生活と意識に関する調査—性別役割分業をめぐって』から、そのままの指標を使用し、16個の選択肢を設けて回答していただいた。

〔4〕結婚観について

大瀧(2008)は、「このとりの会」および「出会いサポート」の交流会参加者に対して、「結婚している人の方が、結婚していない人よりだいたい幸せだ」といった結婚にかかわる意識13項目について尋ねている。大学生・大学院生の結婚に対する意識を見るために、この13項目をそのまま使用した。

〔5〕回答者自身について

問11、問12、問13では、回答者の学部・学科・学年、性別、年齢について回答していただいた。問14では、先行研究から兄弟形態の違いによって抵抗感の有無が異なっていたので、「あなたの兄弟姉妹はあなたを含めて何人ですか。」「あなたはの中で、上から何番目ですか。」「同性のごきょうだいの中では何番目ですか。」という質問を設けた。また、同居人の有無と結婚支援事業に対する抵抗感についても関連が先行研究から見られたので、問16では、「現在、あなたは自宅から大学に通っていますか、それとも下宿ですか。」という質問を設け、問17では、問16で「(2) 下宿」と答えた方のみ「下宿は、一人かルームシェアのどちらですか。」という質問を設けた。

4 章 結果と考察

4.1 大学生・大学院生の結婚観

次のグラフは、「そう思う」から「そう思わない」まで 4 件法で尋ねた結果を、「そう思う」と答えた人の割合が高いものから、順に示したものである。

その結果、「結婚するつもりがなくても、男女が同居するのは、かまわない」「恋愛と結婚は別である」「子どもがほしい人は結婚するべきだ」「結婚しようと思っている男女は、結婚前にまずは同居してみるのがよい」「子どもがいれば、夫婦の仲がたとえ悪くなくても、別れるべきではない」「ひとり親でも、両親がそろっている家族と同じように、子どもを育てることができる」「結婚している人の方が、結婚していない人よりだいたい幸せだ」「結婚のいい点は、経済的に安定することだ」の 8 項目については、過半数の人が肯定的（「そう思う」「ややそう思う」）に回答していた。一方、肯定的な回答が少ない項目のなかでも、特に「どんな悪い結婚でも結婚しないよりはましだ」については、99.2%の人が否定的に答えていた。

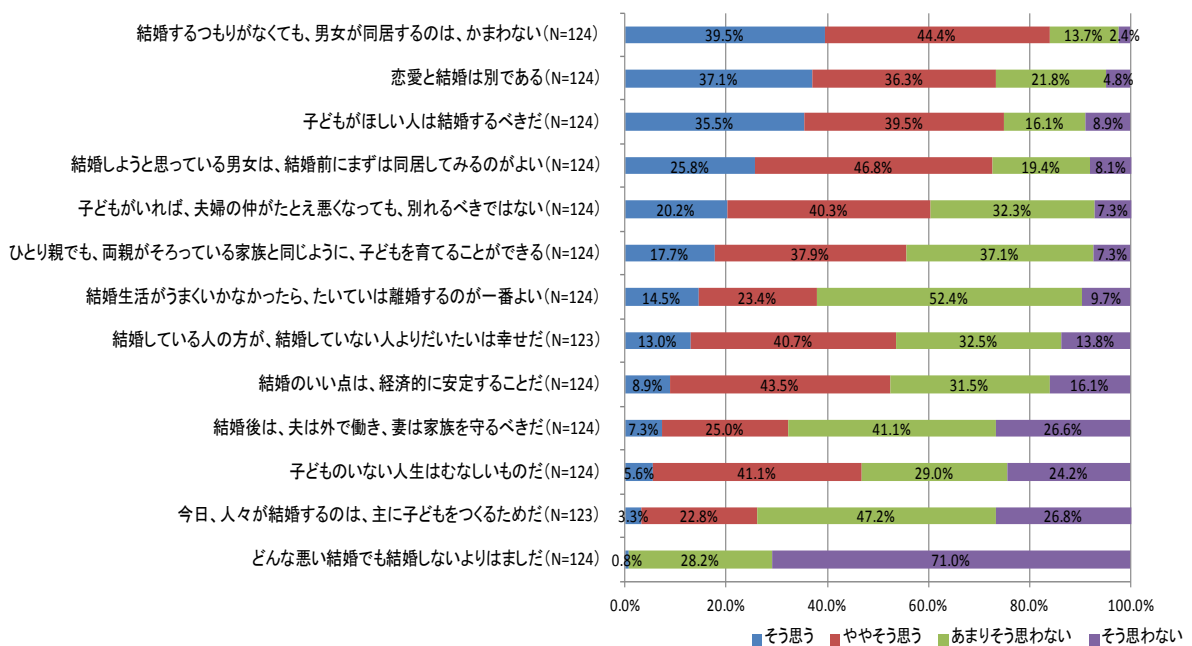


図 1 大学生・大学院生の結婚観

結婚に対する意識としては、以上のような結果になっていた。ただし、結婚観は性別によって大きな違いが生じる可能性があるため、男女別の検討をおこなう。すると、上記 13 項目の内、性別によって有意差が認められたものが 2 項目あった。「ひとり親でも、両親がそろっている家族と同じように、子どもを育てることができる」という質問に、女性は 70% が「そう思う」「ややそう思う」と答えたのに対して 男性は 38% しか「そう思う」「ややそう思う」と答えなかった。これについて χ^2 乗検定における有意確率は、0.01 なので、1% 水準で有意な結果といえる。また、「結婚のいい点は、経済的に安定することだ」という問いに対しては、男性は 36% が「そう思う」「ややそう思う」と答えたのに対して女性 は 68%

が「そう思う」、「ややそう思う」と答えた。 χ^2 乗検定における有意確率は、0.02 なので、5%水準で有意な結果といえる。

これと関連して、質問紙 [3] の結婚相手に求める条件のところを出た結果を見てみる。すると、「家事ができる」「学歴」「金銭感覚」「資産」「収入の安定」「収入が高い」「自分にはない性格をもっている」が男女で有意差が見られた。「家事ができる」、「自分にはない性格をもっている」は男性の方が女性より多く相手に求め、「学歴」「金銭感覚」「資産」「収入の安定」「収入が高い」は女性より男性の方が相手に多く求めていることがわかった。このことから、女性は経済的に安定することを求めていることがわかる。以下の図は、結婚相手に求める条件について有意差が見られたものである。

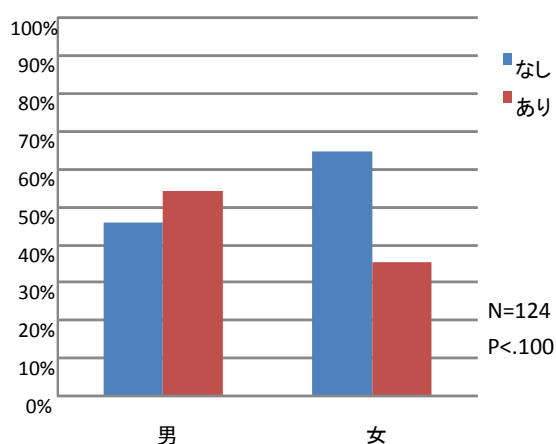


図2 「家事ができる」

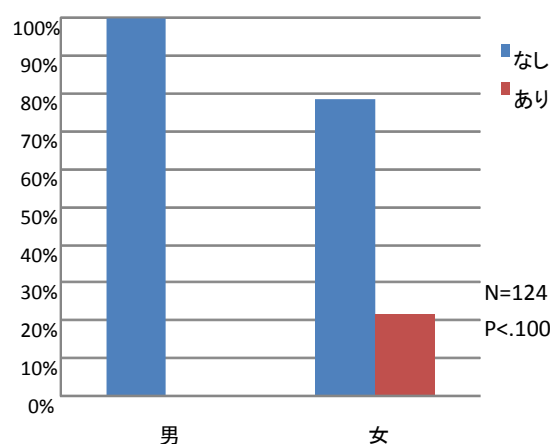


図3 結婚相手に求める条件「学歴」

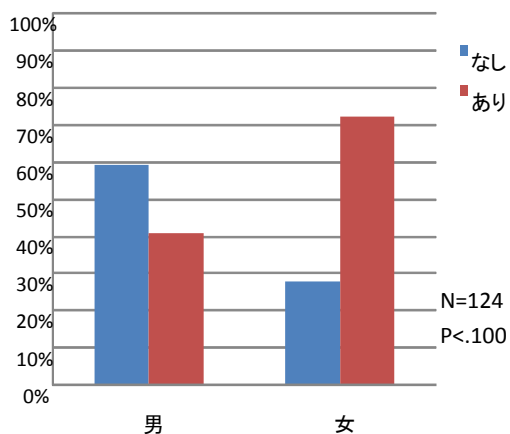


図4 「金銭感覚が似ている」

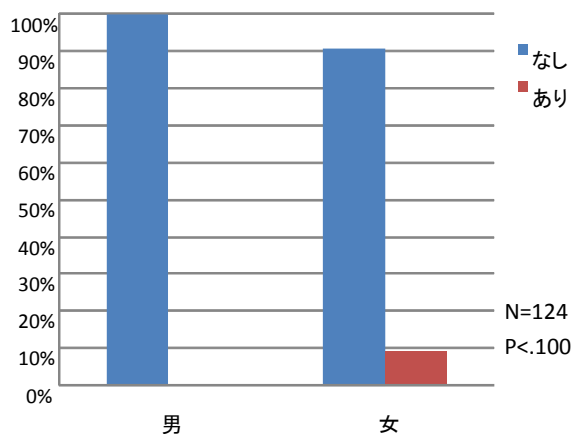


図5 「資産」

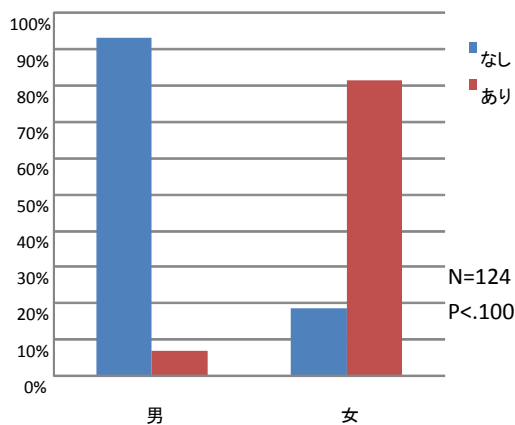


図 6 「収入の安定」

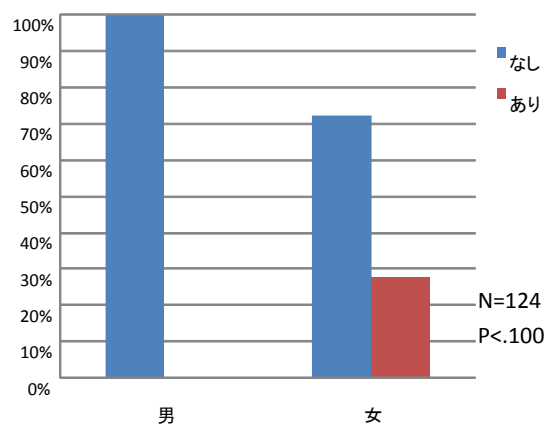


図 7 「収入が高い」

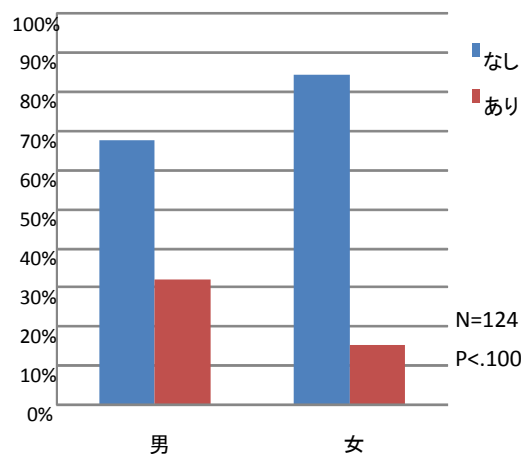


図 8 「自分にない性格がある」

4.2 結婚支援事業に対する抵抗感

まず「あなたは、民間企業が行っている結婚情報サービス（結婚希望者に対し、別の結婚希望者の情報を提供するサービスのこと）を紹介されました。参加するにあたり抵抗感がありますか？」という質問に対して、69.6%の人が抵抗感を感じる（「ある」「非常にある」）と答えた。男女別に見ると抵抗感を持っていた人は、男性は 59.3%だったのに対して女性は 78.5%となっていた。 χ^2 乗検定における有意確率は、0.100 なので、10%水準となるため確実性はあまり高くないが、男性に比べて女性の方が抵抗感を持ちやすいという結果が出ている。先行研究において結婚情報サービス協議会加盟会社で活動中の会員の内、20 から 40 歳の独身男女に行った結果は、この中の大学・大学院卒だけを見ると男性は 65.6%、女性は 68.4%が抵抗感を感じていて、男女の差がほとんど見られていなかった。これは、対象者全体で見ると、抵抗感を感じた人は男性で 59.1%、女性で 73.1%となっていたが、男性は学歴が高いと抵抗感のある人が多く、反対に学歴の高い女性には抵抗感の低い傾向が読み取れた結果である。また、男性に限れば収入と抵抗感は無意に関連しており、収入の高い人ほど抵抗感を感じ、逆に収入の多い女性では、抵抗感が少ない傾向が見られた。つまり、収入の低い男性は結婚しにくいという統計的事実が知られているように、高収入

男性は結婚しやすいはずだからこそ結婚情報サービスへの抵抗感が強いのだ大瀧は考えていた。学歴についても同じである。しかし、現在大学に通っている同志社大学の大学生・大学院生では、20%弱も女性の方が抵抗感が高かった。以下の図は、10%水準ではないが、参考のために載せておいた。

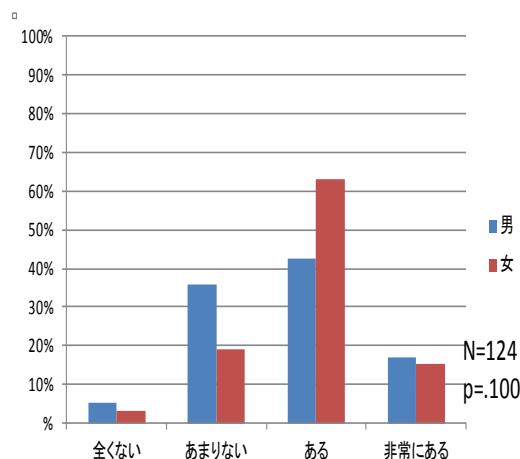


図9 結婚情報サービスに対する抵抗感

結婚情報サービスの会員に対して、きょうだい関係についても検討していて、長女、次女以下、次男以下については、いずれも70%以上の方が抵抗感を感じていたのに対して、長男のみ55.5%と特に低い値となっていた。また、女性についてのみ、同居者の有無と抵抗感が有意に関連していて、同居者のいる人では67.4パーセント、一人暮らしの人では82.7パーセントが抵抗感を感じていた。このことから、大瀧は、長男や同居者のいる女性で抵抗感が低いことの背景には、家族から結婚への圧力など〈イエ〉の親規範があるのかもしれないと考察している。大学生・大学院生では、民間の結婚情報サービスに抵抗感を感じたのは、長男60.0%、長女75.5%、次男以下55.5%、次女以下91.7%であった。ここからは長男だから抵抗感が低いといった結果は出なかった。次女以下が非常に高い値が出たが、12人しか次女以下がいなかったので確実な結果とは言えないと考えた。また現在、自宅から大学に通っているか、下宿しているかという質問をしたが、抵抗感との関連は見られなかった。

次に地方自治体が行う結婚支援事業についても見ていく。「あなたは、地方自治体が行っている結婚支援事業（自治体が「出会い事業」という形で、婚活パーティーなどを通して独身男女の新たな出会いを支援するサービスのこと）を紹介されました。参加するにあたり抵抗感がありますか？」という質問に対して61.6%の人が抵抗感を感じる（「ある」「非常にある」）と答えた。民間企業が行っている結婚情報サービスでは、抵抗感を感じた人は、69.6%であったのに対して、約10%抵抗感を感じた人が少ない。また、男女別に見ると抵抗感を持っていた人は、男性は50.9%だったのに対して女性は70.8%となっていた。 χ^2 乗検定における有意確率は、0.044なので、5%水準で有意な結果として、男性に比べて女性の方が抵抗感を持ちやすいという結果が出ている。民間企業の結婚情報サービスと比較すると、民間企業では男性59.3%、女性78.5%が抵抗感を感じていたので、男女共に地方自治体が行う結婚支援活動の方が抵抗感を感じる人が少なかった。

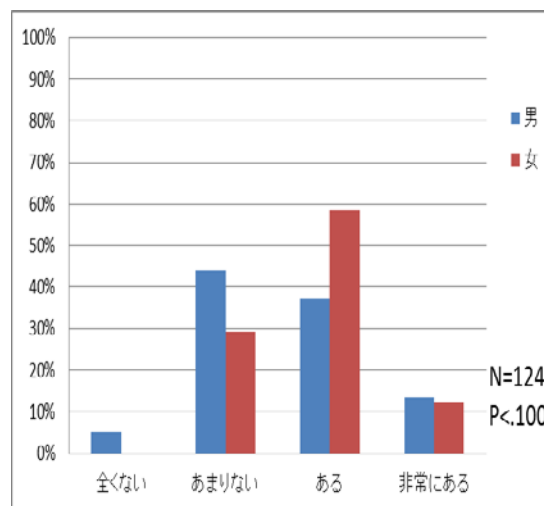


図 10 地方自治体の結婚支援活動に対する抵抗感

4.3 抵抗感を感じる理由

結婚情報サービスの会員に行った調査では、抵抗感を感じた理由で最も多かったのは、「お金・費用がかかることへの言及」というもので、以下は抵抗感を感じた理由で多かった順に並べている。「人に知られること・恥ずかしさへの言及」「他者に頼らない、自然な恋愛結婚願望への言及」「魅力のなさなど、他の会員に対する不安への言及」「結婚情報サービスそのものへの不満や不信への言及」「結婚出来るかどうかという不安への言及」「プライバシー、情報漏洩の不安に対する言及」である。

今回の調査で、まず民間企業の結婚情報サービスについて抵抗感を感じる理由について見ていく。すると、「他者に頼らず、自然な恋愛結婚がしたい」と回答した人が特に多く、70.1%の人が回答していた。次に多かったのが、「お金・費用がかかる」ことであり、48.3%が抵抗感を感じた理由として回答している。やはり、結婚情報サービスでかかる平均的な費用は、年間でおおよそ 30 万円から 40 万円かかることもあり、抵抗感を感じる要因となっている。3 番目に多かったのが、「結婚情報サービスそのものへの不満や不信」であり、それ以降は次の通りである。「人に知られること・恥ずかしい」「魅力のなさなど、他の会員に対する不安」「プライバシー、情報漏洩の不安」「結婚出来るかどうかという不安」である。

次に地方自治体の結婚支援活動について抵抗感を感じた理由を見ていく。地方自治体でも特に最も多かったのが、「他者に頼らず、自然な恋愛結婚がしたい」であり、71.4%であった。次に多かったのが「人に知られること・恥ずかしい」であり、「魅力のなさなど、他の会員に対する不安」「お金・費用がかかる」「結婚情報サービスそのものへの不満や不信」「プライバシー、情報漏洩の不安」「結婚出来るかどうかという不安」という順番である。民間企業の結婚情報サービスでも、地方自治体の結婚支援事業でも、一番に抵抗感を感じる理由として、「他者に頼らず、自然な恋愛結婚がしたい」であった。

これらの結婚支援事業に対する抵抗感の理由は、男女差が見られるのだろうか。民間企業の結婚情報サービスの抵抗感の理由として、性別によって有意差が認められたのは、次の 4 項目である。「人に知られる・恥ずかしい」「他者に頼らず自然な恋愛がしたい」「魅力

のなさなど他の会員に対する不安」「結婚出来るかどうかという不安」である。それぞれ、見ていくと、女性は「人に知られるのが恥ずかしい」と感じた人が49%であったのに対して、男性は「人に知られるのが恥ずかしい」と感じた人が20%であり、 χ^2 乗検定における有意確率は、0.006なので1%水準で有意な結果といえる。そして、男性は「自然な恋愛がしたい」と感じる人が約57%であるのに対して、女性は「自然な恋愛がしたい」と感じる人が78%だった。 χ^2 乗検定における有意確率は、0.035なので5%水準で有意な結果といえる。男性は「魅力のなさなど他の会員に対する不安」が23%であるのに対して、女性は「魅力のなさなど他の会員に対する不安」が約43%だった。 χ^2 乗検定における有意確率は、0.053であり、そこまで確実性は高いとは言えないが有意な結果といえる。最後に、男性は「結婚出来るか不安」と感じる人が6%いたのに対して、女性は「結婚出来るか不安」と感じる人はいなかった。 χ^2 乗検定における有意確率は、0.084であるので確実性は高くはないが、載せておいた。

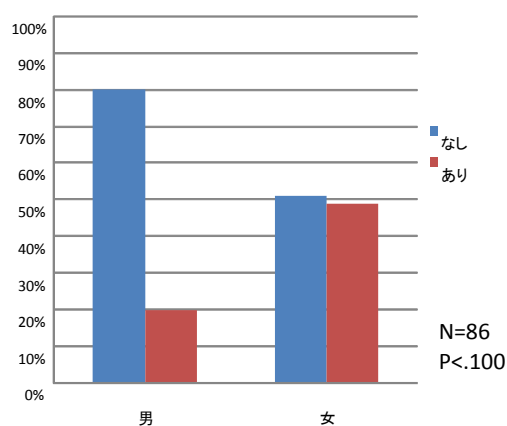


図 11 「人に知られる・恥ずかしい」

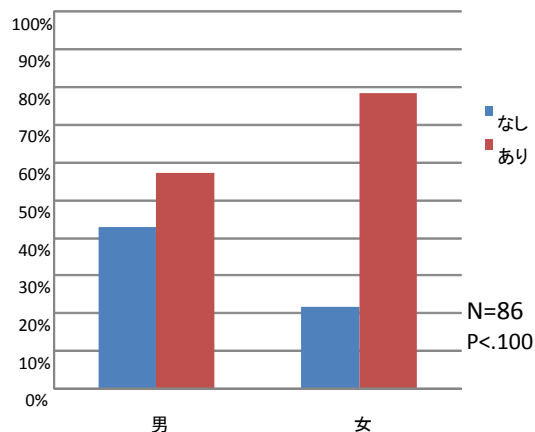


図 12 「他者に頼らず自然な恋愛がしたい」

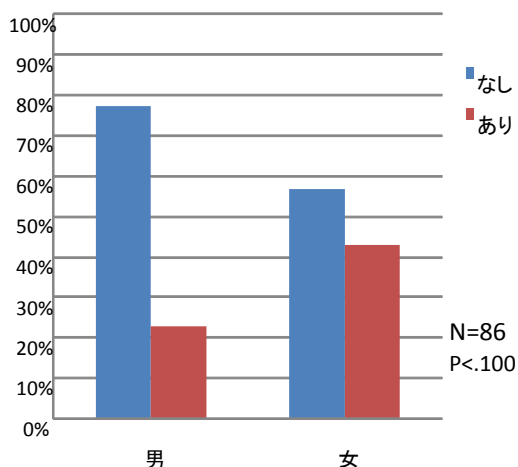


図 13 「魅力のなさなど他の会員に対する不安」

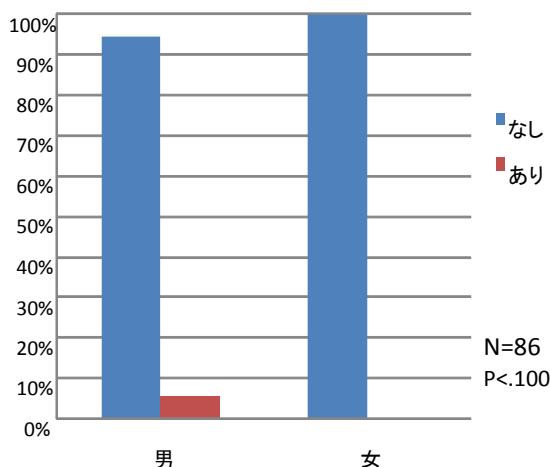


図 14 「結婚出来るかどうか不安」

次に地方自治体についても同じように見ていくと、性別によって有意差が認められたのは、次の3項目であった。「人に知られる・恥ずかしい」「魅力のなさなど他の会員に対

する不安」「地方自治体の結婚支援活動への不満や不信」である。これもそれぞれ見ていくと、男性が「人に知られるのが恥ずかしい」と感じる人が 33%であるのに対して、女性が「人に知られるのが恥ずかしい」と感じる人は 54%だった。 χ^2 乗検定における有意確率は、0.072 なので高くはないが、10%水準で有意な結果といえる。男性が「魅力のなさなど他の会員に対する不安」を感じる人が 20%であるのに対して、女性が「魅力のなさなど他の会員に対する不安」を感じる人は 48%であった。これは、 χ^2 乗検定における有意確率は、0.014 なので有意な結果といえる。最後に男性は、「地方自治体の結婚支援活動への不満や不信」を感じる人が 40%いたのに対して、女性は 20%であった。 χ^2 乗検定における有意確率は、0.052 なのでそこまで高くはないが有意な結果といえる。

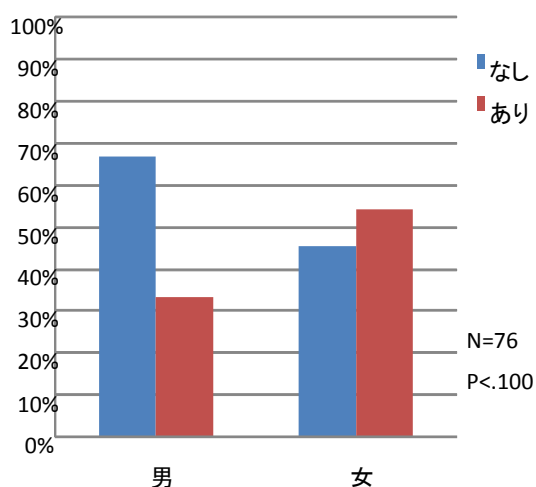


図 15 「人に知られる・恥ずかしい」

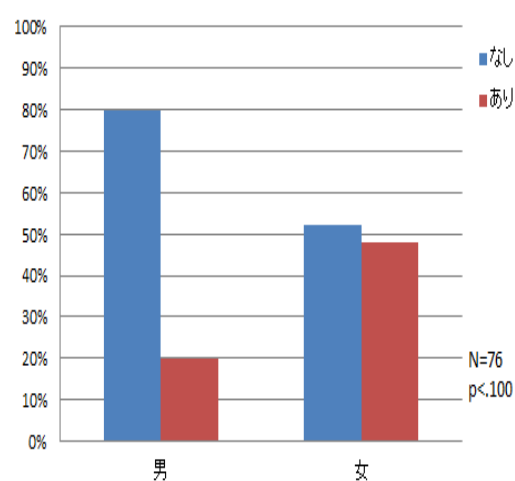


図 16 「魅力のなさなど他の会員に対する不安」

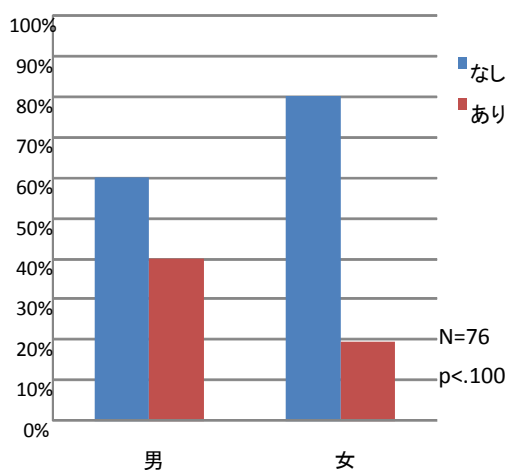


図 17 「地方自治体の結婚支援活動への不満や不安」

4.4 考察

結婚情報サービスで活動中の会員である独身男女に行った調査結果は、大学・大学院卒だけを見ると男性は 65.6%、女性は 68.4%が抵抗感を感じていて、男女の差がほとんど見

られていなかった。これは、対象者全体で見ると、抵抗感を感じた人は女性の方が男性より10%以上高かったが、男性は学歴が高いと抵抗感のある人が多く、反対に学歴の高い女性には抵抗感の低い傾向が読み取れた結果からであった。実際に現役の大学生・大学院生に対して同じ調査を行うと、男性は59.3%が抵抗感を感じるのに対して女性は78.5%となっていた。男性は、高収入・高学歴であると結婚しやすいはずだと考えられ、だからこそ結婚情報サービスに対する抵抗感が強いと考えられていた。しかし、現役の大学生・大学院生の男性は、高学歴であるから結婚情報サービスに頼ることに強く抵抗感を感じるとはいえないだろう。女性が男性よりも抵抗感を感じたのは、「人に知られるのが恥ずかしい」、「他者に頼らず自然な恋愛がしたい」、「魅力のなさなど他の会員に対する不安」を男性よりも強く感じていたことが原因だろう。また、結婚情報サービスで活動中の会員に行った調査では、長男や同居者のいる女性で抵抗感が低いといった結果が出ていて、この背景には家族から結婚への圧力がかけられているのかもしれないと考えられていた。しかし大学生・大学院生では同じ結果が得られなかった。実際に、結婚適齢期であり、特定の結婚したいと思える相手がいなかったといった状況になれば、長男であることから跡継ぎの問題など家からの結婚に対する圧力を感じることはあるだろう。また、同居者がいる女性も、ずっと家にいたら親から結婚についての話を持ち出されるのは当然のように思う。しかし、現役の大学生・大学院生は、将来は結婚したいといった気持ちがあっても、今現在の段階では自分が結婚するというイメージがなかなか出来ていないのではないだろうか。だからこそ、高学歴の男性は抵抗感が高いという結果や長男や同居者のいる女性で抵抗感が低いといった結果が出なかったのではないだろうか。また、実際に結婚情報サービスに自分が入会するイメージもわからなかっただろう。それは、結婚情報サービスの会員は、抵抗感を感じる理由として一番にお金・費用がかかることを挙げているが、大学生・大学院生は自然な恋愛がしたいという理由の方が圧倒的に多かったことからいえるのではないだろうか。

また、大学生・大学院生にとって、民間企業が行っている結婚情報サービスと地方自治体が行っている結婚支援事業活動では抵抗感に違いが見られたのか。民間企業が行っている結婚情報サービスでは男性は59.3%が抵抗感を感じるのに対して女性は78.5%であった。一方、地方自治体では、男性は50.9%だったのに対して女性は70.8%であった。このことから、男女共に、民間企業の結婚情報サービスより、地方自治体の結婚支援事業の方が抵抗感は弱いことがわかった。これは、民間企業の結婚情報サービスより、抵抗感の理由でお金・費用がかかることとサービスそのものの不満・不信を感じなかったことが原因であるだろう。やはり、大学生・大学院生にとっても、費用がそれほど高額にならないことが抵抗感を弱くし、自治体事業であるということによって信頼感や安心感を与えているのだろう。

終章 おわりに

本稿では、結婚支援事業に対する大学生・大学院生の抵抗感について調査し、考察してきた。その際、民間企業が行っている結婚情報サービスと地方自治体が行っている結婚支援活動の2つを対象とした。結婚情報サービスの会員である独身男女では、大学・大学院卒だけを見ると男女差があまり見られなかった。しかし、現役の同志社大学・大学院の学生では女性の方が男性より抵抗感が強いという結果が明らかになった。また、男女共に民間企業の結婚情報サービスより地方自治体が行う結婚支援事業の方が抵抗感が弱いこともわかった。しかし、結婚情報サービスの会員に対して行った調査に対して、現役の大学生

では女性の方が抵抗感が強いといった理由について詳しく考察することが出来なかったのも、今後の課題である。また、学校歴によって違いがあるのかも考えてみたい。

現在、家族形態の変化、産業構造の変化、恋愛観の変化などから実際に結婚がしにくくなっている。その中で生まれた結婚支援事業は、必ずしも結婚を促進しプラスに働くものではなく、多くの人にとって抵抗感を持たれているという現実もある。しかし、これから結婚支援事業を利用する人が増え、結婚支援事業そのものが活発化することによって、結婚支援事業に対する捉え方・印象が変化してくるかもしれない。また、個人がこういった事業をきっちり見極め、有効に利用していくことも重要ではないだろうか。

[参考文献]

山田昌弘,1996,『結婚の社会学』丸善ライブラリー.

落合恵美子,1994,『21 世紀家族へ』有斐閣.

山田昌弘,1999,『パラサイト・シングルの時代』ちくま新書.

山田昌弘・白河桃子,2008,『「婚活」時代』ディスカバー携書.

大瀧友織,2010,「第 4 章 自治体による結婚支援事業の実態—そのメリットとデメリット」『「婚活」現象の社会学』東洋経済新報社.

大瀧友織,2006,「アレンジド・マリッジの困難——結婚情報サービス会員調査から」,年報人間科学,27:107－119.

野々山久也・大瀧友織,2008,『平成 19 年度 結婚支援事業の発展の可能性と結婚促進力の強化 調査研究報告書』少子・家庭政策研究所

厚生労働省ホームページ 2011 年 12 月 15 日検索 <http://www.mhlw.go.jp/>

総務省統計局ホームページ 2011 年 12 月 15 日検索 <http://www.stat.go.jp/>